



# ウクライナ経済概況： 2023年12月版

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ジェトロ・ワルシャワ事務所

2024年1月22日



# 目次

1. はじめに
2. マクロ経済データ
3. 貿易
4. 生産・投資
5. ビジネス関連ニュース
6. 用語集

# 1 | ウクライナ

## 概観

経済指標 <sup>1</sup>	2022年
GDP	1,605億ドル
GDP PPP	4,485億6,000万ドル
一人当たりGDP	4,534ドル
一人当たりGDP (PPPベース)	12,671ドル

	平均為替レート* <sup>2</sup>
米ドル/ウクライナ・フリブニャ	36.58**
ユーロ/ウクライナ・フリブニャ	39.56
円/ウクライナ・フリブニャ	2.61 (10円換算)



国土面積 - 60万3700 km<sup>2</sup>

オープンデータ成熟度(2023年)

3位<sup>3</sup>

世界ソフトパワー指標(2023年)

19位<sup>4</sup>

グローバルイノベーション指標(2023年)

55位<sup>6</sup>

世界パスポートパワー・ランキング(2024年)

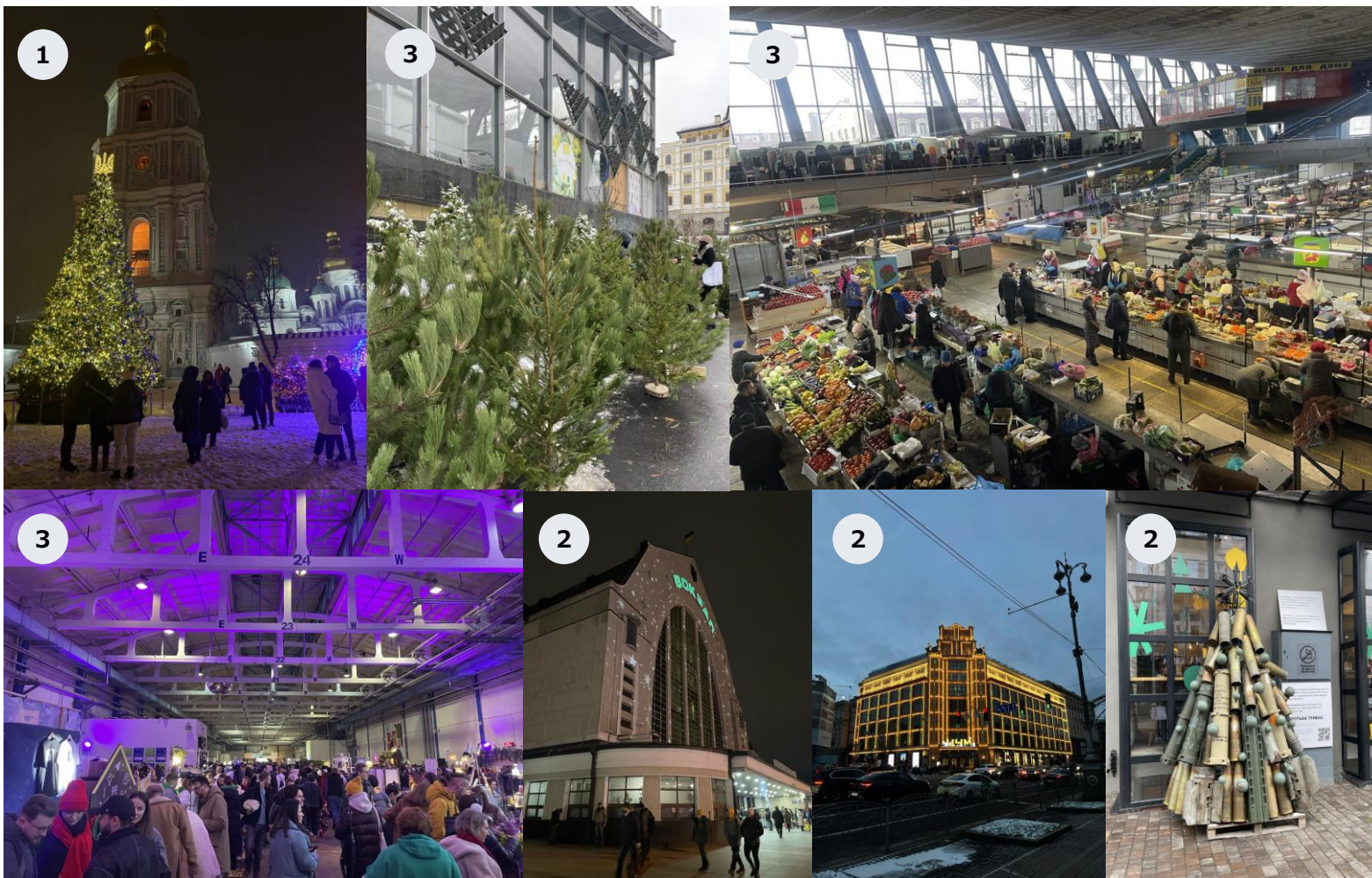
21位<sup>5</sup>

\* 2023年1月から2023年12月までの平均レート

\*\* 戒厳令を受け、公式為替レートは10月3日までNBUにより36.57に固定されていた。

# 1 | キーウの様子

2023年12月

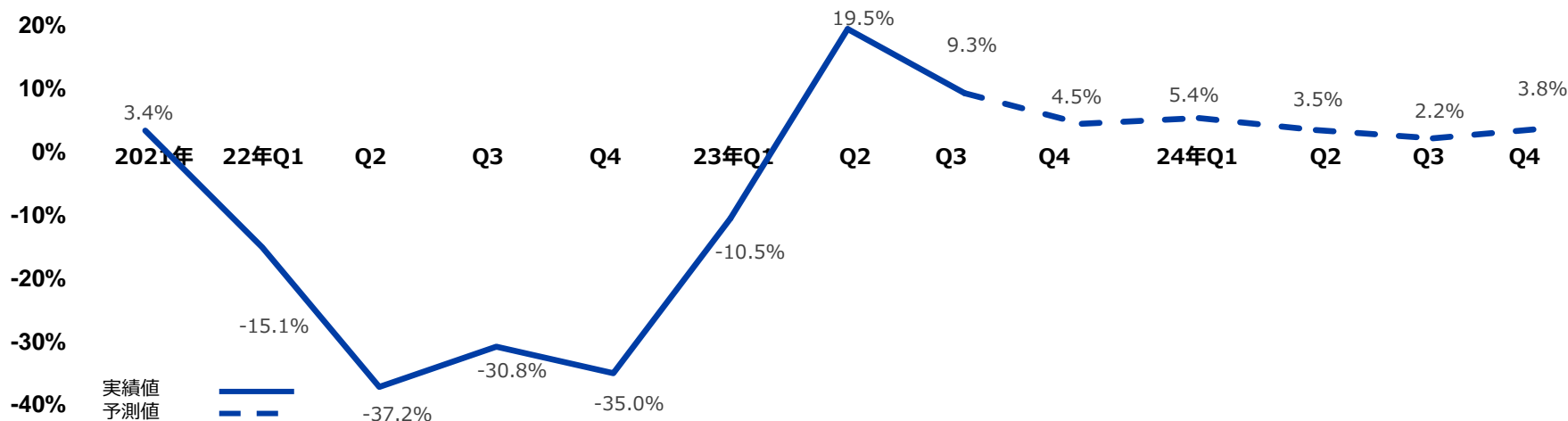


① ソフィア寺院広場 ② キーウの街中の様子 ③マーケット (デロイト・ウクライナ提供)

## 2 | 実質GDP

- 世界銀行によると、ウクライナのGDPは2021年にドル換算で史上最高の199.80億ドルを記録した<sup>1</sup>。
- 2022年には、ロシアによる軍事侵攻とエネルギーインフラへの攻撃により、実質GDPは29.1%減となった<sup>2</sup>。
- ウクライナ国立銀行（NBU）<sup>2</sup>、世界銀行<sup>1</sup>、およびIMF<sup>3</sup> は当初、ウクライナの実質GDPが減少するとの見解を示していたが、緩やかな成長を続けると予測を修正している。これは、ウクライナ経済の回復力の強さを示していると考えられる。
- ウクライナ統計局によると、2023年第3四半期の実質GDPは、第2四半期と比較して0.7%増加し、2022年の第3四半期と比較して9.3%増加した。<sup>4</sup>
- ウクライナのGDP成長率は、2025年までに6%に達すると予測されている<sup>3</sup>。

四半期ごとの実質GDP成長率（前年同期比）



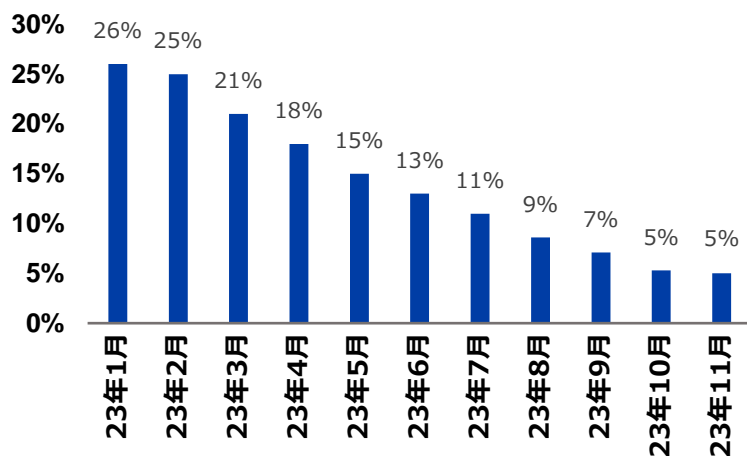
ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり。

## 2 | インフレと失業率

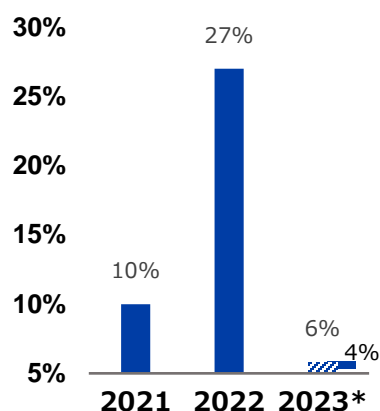
2023年11月のインフレ率（前年12月比）は4.4%<sup>1</sup>

- 2023年11月末、インフレ率は前年同月比5.1%まで落ち着いた。NBUは、2023年末時点で、以前の2023年のインフレ率（前年12月比）10.6%の予測を5.8%に下方修正した。<sup>2</sup> 11月には平均物価がわずかに上昇したが、東欧の動向より低かった。<sup>3</sup>
- NBUのコメントによると、実際のインフレ率は前回のインフレ報告での予想値に一致していた。コアインフレ率は予想よりも速く低下した。NBUはこれを衣類価格の低下や、新たな農産物の供給が主な影響としている。<sup>2</sup>
- NBUによると、23年からは労働需要の増加により、労働市場の状況は徐々に改善しているが、NBUは2025年末でも、失業率は従来水準まで戻らないと予測している。

前年比インフレ率（前年同月比）

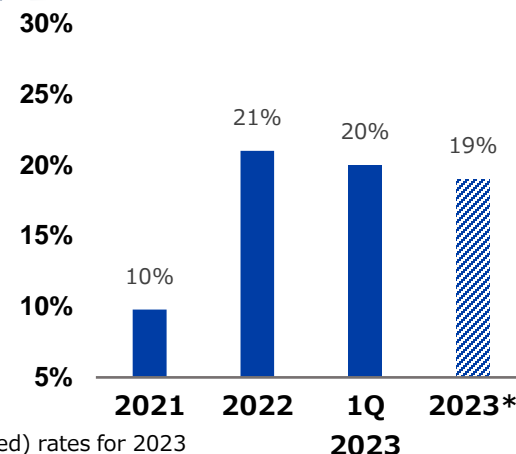


インフレ率（前年12月比）



\*Expected (shaded) and actual (filled) rates for 2023

失業率



ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり。

出所: 1. ウクライナ国家統計局, 2. ウクライナ国立銀行, 3. Trading Economics, 4. ウクライナ国立銀行

## 2 | 為替

12月

- 10月3日より、NBUは固定為替レートから柔軟な管理相場制に移行した。NBUは外国為替市場をのモニタリングを継続し、極度のフリブニヤ安・高を防ぐよう通貨変動を制限している。
- 2023年12月、フリブニヤ安は季節的な要因、特に、記録的な予算支出による外貨需要（注）や年末の個人からの外貨需要によるものだった。<sup>2</sup>（注）予算支出はフリブニヤ建てだが、政府から請負業者への支払いの後、業者がフリブニヤ安を懸念し外貨に換算するため。



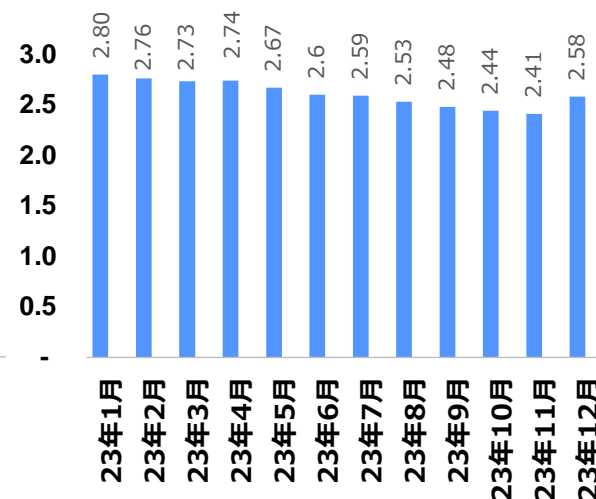
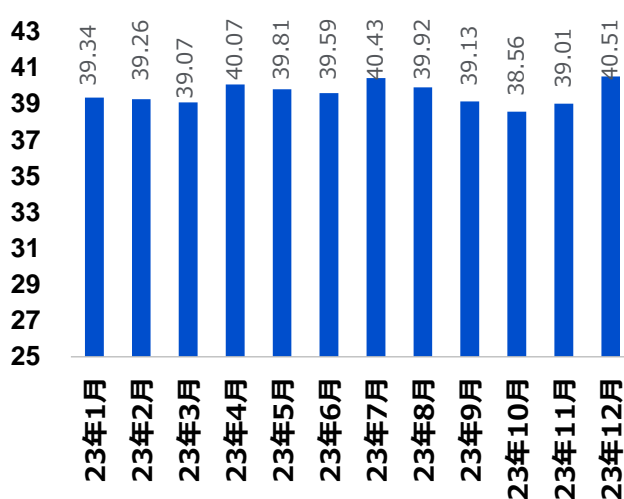
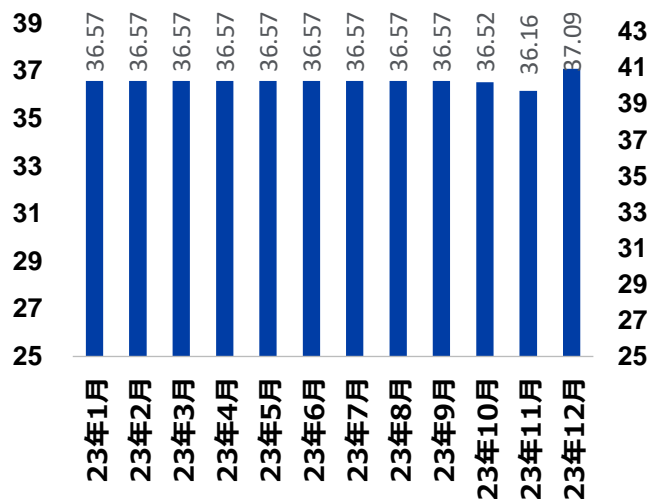
米ドル  
37.09



ユーロ  
40.51



円（10円単位）  
2.58\*



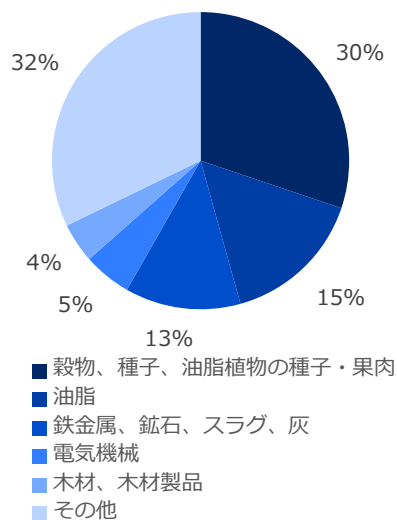
出所: 1. NBU 2. ユーロピアン・プラウダ

### 3 | ウクライナの貿易構造

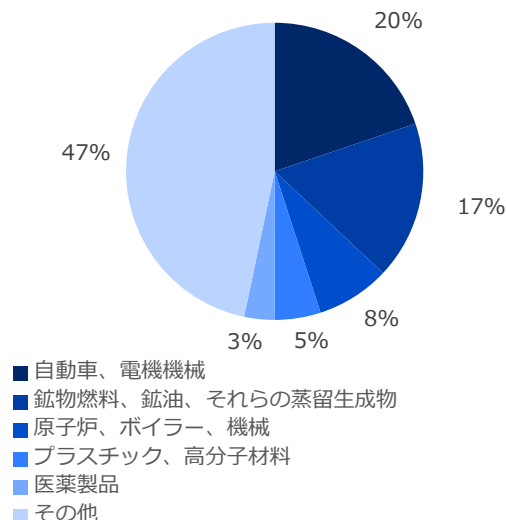
2023年の1~10月の輸入量は輸出量を上回った。

- ウクライナ税関局の統計によると、2023年においても穀物、種子、油脂植物の果実が輸出を牽引した<sup>1</sup>。
- 2022年、ウクライナからのサービス輸出は比較的安定して推移しており、輸送、IT、ビジネスサービスが大部分を占めた。同時に、IT、金融、知的財産関連サービスの輸入が増加する一方で、旅行、政府・行政サービスが大幅に減少したため、輸入サービスの構造は大きく変化した<sup>2</sup>。
- IT産業は依然として、ウクライナからのサービス輸出を主導している。しかしながら、2023年の10か月間のITサービスの総輸出収益は2022年の同時期よりも7.7%減少した。<sup>3</sup>。

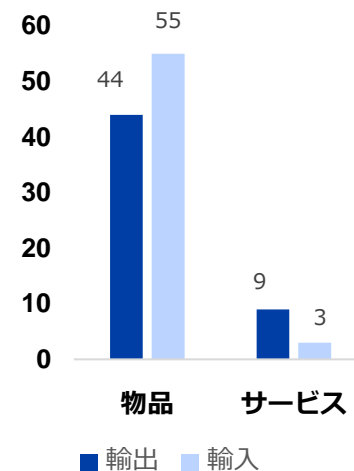
輸出\*  
298億2,700万ドル



輸入\*  
521億9,000万ドル



2022年の輸出入額  
(単位：10億ドル)



\* 2023年の1~10月におけるウクライナの品目別輸出入額、サービスは含まず。

ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり

出所: 1. ウクライナ関税局, 2. ウクライナ統計局, 3. リビウITクラスター



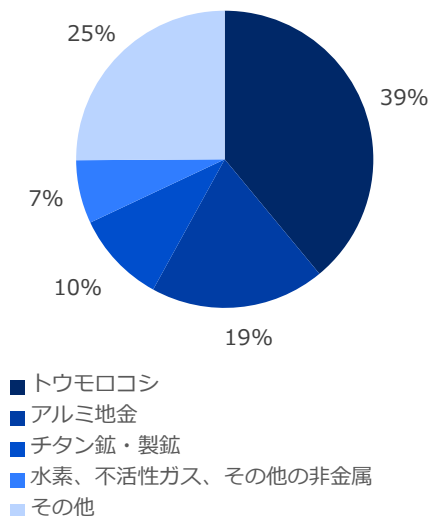
### 3 | 日本とウクライナの貿易構造

ウクライナにとって、日本は依然として重要な貿易相手国

- ウクライナ税関局の統計によると、2022年に日本はウクライナから主に鉄鉱石、スラグ、灰、タバコを輸入した<sup>1</sup>。
- 過去数年間、日本とウクライナの貿易構造は比較的安定していた<sup>1</sup>。
- 2023年の1~10月について、自動車やスペアパーツの輸入の増加、輸出の減少などのいくつかの要因により、ウクライナと日本の貿易収支の構造は以前と比べて変化している<sup>2</sup>。

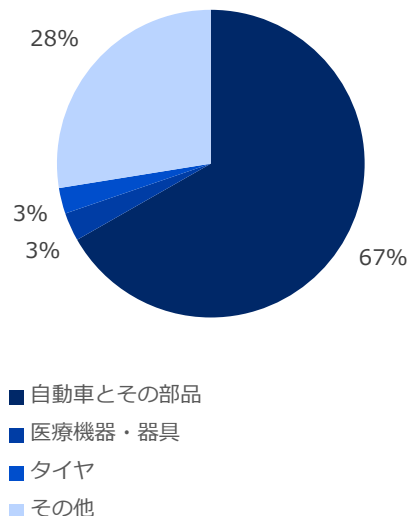
ウクライナの対日輸出\*

3,220万ドル



ウクライナの対日輸入\*

7億6,550万ドル



輸出\*\*



輸入\*\*



2022年1月

2023年10月

\* 2023年1~10月までのウクライナと日本の品目別貿易額

\*\* ウクライナと日本の貿易総額

ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり

# 4 | 生産指標

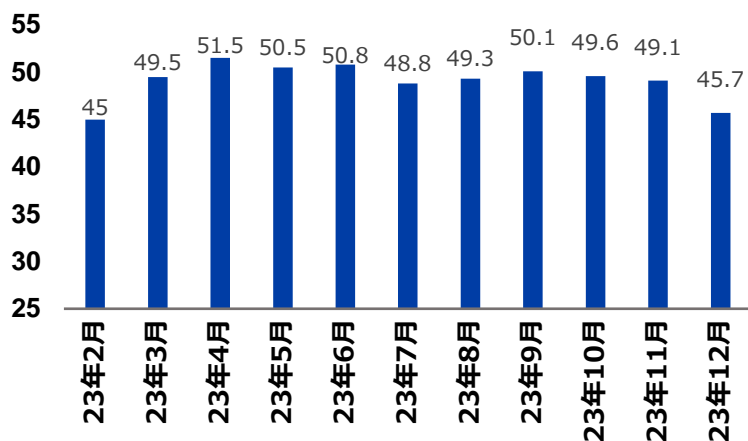
## ■ 購買担当者景気指数 (PMI)

- NBUの統計によると、2023年の平均PMI は48.1 だった。
- 2023年初頭にPMIは顕著に上昇したが、その後11月までは安定して推移している。
- 12月のPMIの減少は、特に敵対行為、投資需要の減少、西部国境封鎖による物流コストの上昇などによる。<sup>1</sup>

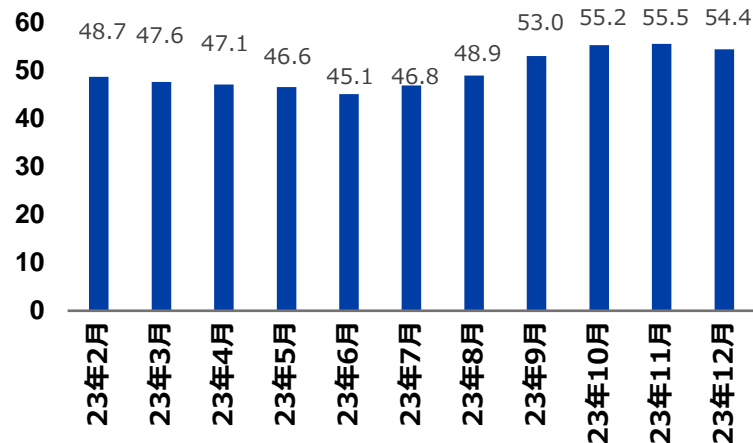
## ■ ガソリン価格

- 2023年前半はガソリン価格は低下したが、7月から上昇し始めた。
- 12月にガソリン価格が低下したのは、特にオイル製品の価格が世界的に低下したことによる。ガソリン価格は低下を続けると予測される。<sup>2</sup>

### ウクライナの購買担当者景気指数 2023年\*



### ガソリンA95のリットル価格 (2023年、フリヴニャ建て\*\*)



\* この指数は、ISMが開発した方法によりNBUが算出した。

\*\* 月初の平日の価格

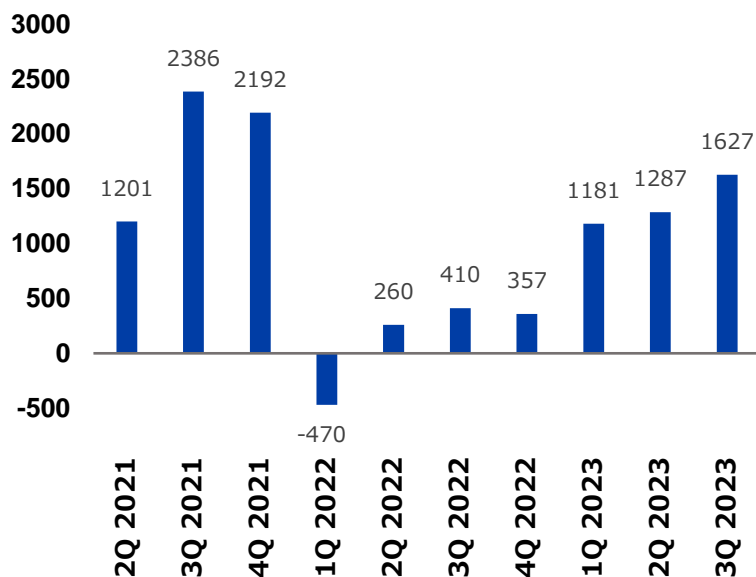
ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり

## 4 | FDI (直接投資)

ウクライナに対する外国からの直接投資は続いている。

- NBUの統計によると、2021年のウクライナへの対内直接投資額は66億8,700万ドルと過去10年間で最高額に達した<sup>1</sup>。
- 2022年第1四半期に大幅な落ち込んでから、直接投資は徐々に回復しつつある<sup>1</sup>。
- 2024年からは、GDP構成要素の中で直接投資が最も速い成長を遂げるとNBUは予想している<sup>2</sup>。
- NBUは最近の報告書の中で、政府予算の歳出と実体経済での活動を通して投資は伸び続けていると説明した。しかし、安全保障上のリスクが高いため、投資活動は全体的にまだ低調である<sup>3</sup>。

### ウクライナでの直接投資の流出入



### 2023年第3四半期末における直接投資残高\*



\* 直接投資残高は2023年9月30日における評価額である。ただし、軍事行動により、一部の企業の計算書類が入手できないため、必ずしも全てを網羅しているとは言い難い。

ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり

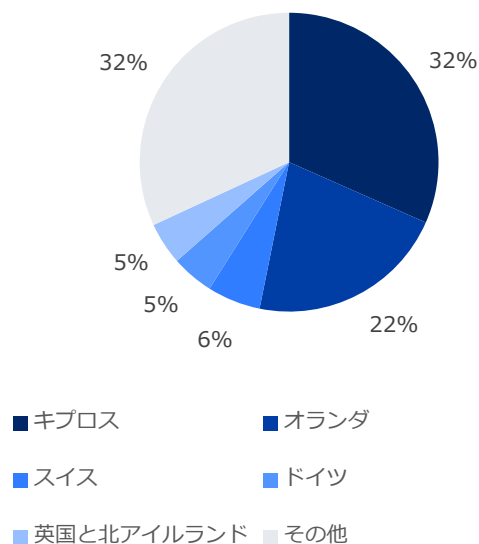
出所: 1. ウクライナ統計局, 2. ウクライナ国立銀行, 3. ウクライナ国立銀行

# 4 | 直接投資の内訳

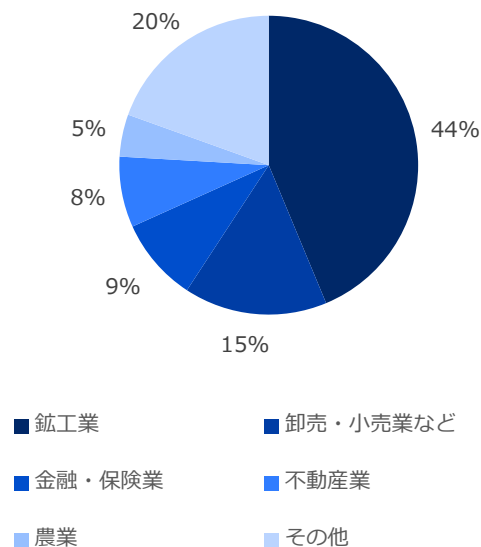
## 2021年末時点の内訳

- 公式統計によると、2021年のウクライナへの直接投資を行ったのは、残高ベースで大部分がEU居住者であった<sup>1</sup>。
- 外国人投資家を惹きつけている主な産業は鉱工業と卸売り・小売業であった。<sup>1</sup> 2023年、政府は製薬、発電、防衛部門といった複数産業への外国投資誘致を目的とした「アドバンテージ・ウクライナ制度」を導入した<sup>2</sup>。

## ウクライナへの直接投資残高（国別）



## ウクライナへの直接投資残高（産業別）



ウクライナにおける戒厳令のため、NBUは2021年以降、投資管轄地域や産業ごとのデータを公表していない。

## 4 | 主な投資活動

2022～2023年に発表されたウクライナへの投資活動

企業名	投資額	投資内容
マドクア・リニューアブルズ <sup>1</sup>	9億ユーロ (9.89億ドル)	ドイツ・ポルトガルのグリーン化学企業のマドクア・リニューアブルズは、ウクライナ・テルノピルのゴミ処理場建設への投資に合意した。この処理場では、排水を利用して砂糖製造廃棄物から環境に配慮されたグリーン燃料（メタノール）を製造する。
ベオン <sup>2</sup>	6億ドル	キーフスター（ウクライナの通信会社）の唯一の株主であるベオングループは、ウクライナの通信ネットワークの再構築と新しいモバイル技術の開発に投資する予定。
ウクルエネルゴ <sup>3</sup>	2.4億ドル	ウクライナの送電システム運営者はIBRDから無償援助を受けることになる。同社は、ウクライナへの持続可能なエネルギー供給の確保に必要な機器の購入と設置に助成金を使用する予定
キングスパン <sup>4</sup>	2億ユーロ (2.2億ドル)	先進的な断熱材とエネルギー効率の高い建築技術の世界的リーダーであるキングスパンは、ウクライナでの新たな建築技術キャンパスに投資する。キャンパスは今後5年をかけて建築され、600の新たな雇用が創出される予定
オヌール・グループ <sup>5</sup>	1.5億ドル	建設・請負輸送・貿易・産業会社オヌール・グループは、ザカルパチア地域に120MWの風力タービンを設置する新プロジェクトを計画。このプロジェクトは2年以内に実施される予定
ウクライナ鉄道 <sup>6</sup>	1億ユーロ (1.1億ドル)	ウクライナ鉄道は 鉄道貨物輸送発展のための施設・インフラの設計、修復、近代化及び資産購入などのため、欧州投資銀行より融資を受ける。
アルセロールミタル・クリビリフ <sup>7</sup>	1億ドル	ウクライナ最大の製鉄所であるアルセロールミタル・クリビリフは、焼結工場の近代化と古い凝集式製鉄ラインの閉鎖に伴う新たな工場の建設のため、EBRDから1億ドルの融資を受ける。
EBRD <sup>8</sup>	40億ユーロ (43億ドル)	ロシアによる軍事侵攻開始から、EBRDはウクライナ経済に対して40億ユーロ以上（43億ドル）投資をした。特に、ウクライナ鉄道や電力会社の緊急流動性支援や、国営ガス・エネルギー企業のナフトガスへの支援に投資した。

出所: 1. ウクライナビジネスニュース, 2. ウクルインフォルム, 3. エコノミチナ・プラウダ, 4. キングスパン・グループ, 5. エコノミチナ・プラウダ, 6. ウクライナ鉄道, 7. EBRD 8. EBRD

## 4 | 主な投資活動

2022～2023年に発表されたウクライナへの投資活動

企業名	投資額	投資内容
バイカル <sup>1</sup>	1億ドル	トルコ企業のバイカルは、ウクライナで3つのプロジェクトに投資している。そのうちの1つは既に始動しているドローン工場建設で、300名の雇用創出を予定する。
アマゾン <sup>2</sup>	7,500万ドル	アマゾンウェブサービス（AWS）とウクライナは2023年に向けたクラウド技術分野の協力について覚書を締結。支援金は、ディーアポータルのサーバーシステムのコピーをAWSに保存し、毎日バックアップを作成することに使用される。
バイエル <sup>3</sup>	6,000万ユーロ (6,600万ドル)	ドイツに本社を置く多国籍製薬・バイオテクノロジー企業バイエルは、ウクライナでのトウモロコシ種子の生産開発、特に乾燥設備の増強や設備の近代化、倉庫の拡張等に投資している。以前公表された3,500万ユーロから6,000万ユーロへの投資金額増額により、国内のトウモロコシ種子需要を満たし、世界市場でのウクライナポジションの強化を目指す。
カールスバーグ・グループ <sup>4</sup>	20億フリブニャ (5,500万ドル)	デンマークに本社を置く多国籍醸造会社カールスバーグ・グループのヤコブ・アールプ・アンデルセンCEOはウクライナを訪問し、同グループが2023-2024年にウクライナに投資し、引き続き従業員とウクライナ社会を支援すると発表した。
ブリティッシュアメリカンタバコ <sup>5</sup>	4,100万ドル	ブリティッシュアメリカンタバコは、チェルニーヒウ州プリルキの新しい工場に投資し、その結果、同社の新世代タバコ製品の製造国リストにウクライナが加わった。
ネスレ <sup>6</sup>	4,000万スイス・フラン (3,940万ドル)	ネスレはウクライナ北西地域のボルヒーニ州での新しい生産拠点建設に投資をしている。トルチンとボルヒーニの生産ネットワークは、欧州地域の食品カテゴリーのハブとなる。
フィリップ・モリス・インターナショナル <sup>7</sup>	3,000万ドル	無煙タバコ市場をリードするフィリップ・モリス・インターナショナルは、国内需要を満たすため、リヴィウ地域での新たな生産拠点の立ち上げに3,000万ドル以上を投資。2024年の第1四半期に生産開始を見込む。

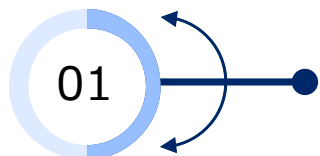
## 4 | 主な投資活動

2022～2023年に発表されたウクライナへの投資活動

企業名	投資額	投資内容
コバルスカグループ <sup>1</sup>	2,700万ユーロ (3,000万ドル)	産業建設グループのコバルスカは、気泡コンクリートブロックとパネルの生産開発に係る融資を得るため、オランダのインベスト・インターナショナルと契約した。この資金は、リビウでの新たな生産設備の購入や工場の立ち上げに使用される。
ユニリーバ <sup>2</sup>	2,000万ユーロ (2,200万ドル)	ユニリーバはウクライナ・キーウの新たな生産工場への投資を発表。新工場は100の新たな雇用を生み出し、シャンプーやシャワージェル等を含むパーソナルケア製品が生産される予定
セルサニット <sup>3</sup>	2,000万ドル	セルサニット・グループは、ウクライナでセラミックタイルの製造ラインに投資をした。新たな製造ラインは、200人の雇用を創出する。第1段階の投資額は2,000万ドルだが、追加の生産拠点開発に総額7,000万ドルを投資する予定
フィクシット <sup>4</sup>	1,200万ユーロ (1,300万ドル)	ドイツの建材メーカーのフィクシットは、ドイツ政府よりウクライナで2つ目のプラントを建設するための投資保険を受けた。

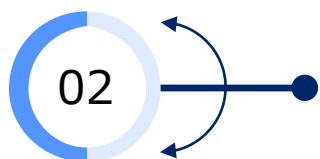
出所: 1. フォーブス・ウクライナ, 2. ユニリーバ, 3. ウクライナインベスト, 4. フォーブス・ウクライナ

## 5 | 日系企業に関連するウクライナ主要ニュース

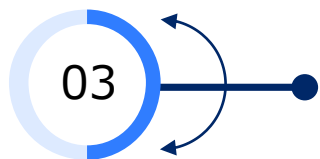


2023年12月6日、G7オンライン会議中、日本の岸田文雄首相は、日本は人道支援、復興支援に10億ドル規模の追加支援を決定した旨を述べ、世界銀行融資への信用補完を合わせて、総額45億ドル規模の支援を行う用意があると表明した。G7はウクライナを支援することを繰り返し述べた。<sup>1</sup>

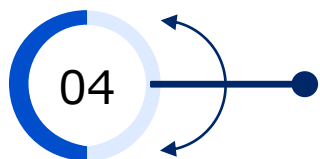
さらに、2023年12月21日、日本はウクライナ国家予算に約9億5,000万ドルを拠出した。この資金は世界銀行のINSPIREプロジェクトおよびHOPEプロジェクトの枠組みの中で提供され、ウクライナの国民の復興と社会的保護に充てられる。<sup>2</sup>



2023年12月8日、ウクライナのボロディミルゼレンスキー大統領は、ウクライナのEU加盟交渉開始に必要であるとして欧州委員会によって示された要件を満たす3つの法律に署名した。この法律は、ウクライナ国家汚職防止局職員の300人増員<sup>3</sup>、財産検査に関連する国家汚職防止局の権限の制限の撤廃<sup>4</sup>、および少数民族の権利<sup>5</sup>に関連する。



12月14日、NBUは政策金利を年間16%から15%に引き下げた。この決定は、フリブニャのインフレの緩和、インフレ予測の改善に応じるものであり、フリブニャの貯蓄商品の魅力の維持に貢献するだろう。<sup>6</sup>



2023年12月29日、ウクライナ閣僚会議は、欧州委員会に提出するUkraine Facilityの草案を承認した。この計画には、経済発展、再建、近代化を確実にするための優先改革プログラムと主要な措置を含める必要がある。計画の最終版が承認されれば、ウクライナは2024年から2027年にかけて500億ユーロ（556億ドル）の財源へのアクセスが可能となり、そのうち390億ユーロ（434億ドル）はマクロ金融の安定確保が目的となる。計画の最終条件は、欧州理事会の承認後に明らかになる。<sup>7</sup>



## 6 | 用語集

用語	説明
AWS	アマゾンが提供するクラウドコンピューティングサービス
EBRD	欧州復興開発銀行
エコノミチナ・プラヴダ	ビジネスと経済を専門とするウクラインスカ・プラヴダによる報道事業
ユーロピアン・プラヴダ	欧州情勢、NATO情勢、ウクライナでの改革に焦点を当てたウクライナの民間オンラインメディア
FDI	直接投資 - ある国内経済への非居住者による長期投資
フォーブス・ウクライナ	フォーブス誌のウクライナ版
GDP	国内総生産 - 特定期間内に国内で産み出された財やサービスの付加価値の合計
GDP PPP	実際の為替レートではなく購買力平価レートを適用して国内総生産をドルに換算したもの
世界パスポートパワー・ランキング	世界各地のパスポートを、ビザなしで自由に入出りできる国の数で順位付けしたもの
世界ソフトパワー指標	ビジネス・貿易、ガバナンス、国際関係、文化・遺産、メディア・コミュニケーション、教育・科学、人々と価値観の指標に基づいて各国のソフトパワーを評価するもの
IBRD	国際復興開発銀行
IMF	国際通貨基金
NBU	ウクライナ国立銀行、中央銀行
オープンデータ成熟度ランキング	欧州におけるオープンデータ開発の分野での達成成果について洞察を得るために欧州委員会が行う順位付け

## 6 | 用語集

Term	Definition
PMI	購買担当者指数 - 経済の見通しについて企業や経済主体の態度や期待を測定するための経済指標
RBC.ua	ウクライナの通信社
実質GDP	インフレ率で調整した国内総生産
ウクルインフォルム	国際放送も行うウクライナの国営通信社
VAT	付加価値税

## ■ レポートの利用についての注意・免責事項

本レポートは、日本貿易振興機構（ジェトロ）ワルシャワ事務所が現地 Deloitte & Touche Ukrainian Services Companyに作成委託したものです。レポート作成時点に入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本レポートはあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本レポートにてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロおよびDeloitte & Touche Ukrainian Services Companyは、本レポートの記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよびDeloitte & Touche Ukrainian Services Companyが係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本レポートにかかるお問い合わせは、以下までお寄せください。

**日本貿易振興機構（JETRO）**  
**ワルシャワ事務所**



**+48-22-202-69-20**



**pow-info@jetro.go.jp**



**SPEKTRUM TOWER, 19 piętro  
Ul. Twarda 18, 00-105 Warszawa  
POLAND**